



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ソノコム

上場取引所 東

コード番号 7902 URL <http://www.sonocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 清啓

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 宮寺 利宗

TEL 03-3716-4101

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,306	23.5	377	48.6	440	20.0	324	1.0
29年3月期	1,868	4.1	254	9.0	367	10.6	327	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	88.45		4.3	5.2	16.4
29年3月期	87.04		4.4	4.5	13.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,660	7,643	88.3	2,085.43
29年3月期	8,227	7,414	90.1	2,023.09

(参考) 自己資本 30年3月期 7,643百万円 29年3月期 7,414百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	440	250	25	3,640
29年3月期	344	1,025	171	3,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		7.00	7.00	25	8.0	0.3
30年3月期		0.00		10.00	10.00	36	11.3	0.5
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00			

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	0.3	320	15.3	350	20.6	260	19.8	70.94

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,000,000 株	29年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期	1,335,036 株	29年3月期	1,335,036 株
期中平均株式数	30年3月期	3,664,964 株	29年3月期	3,761,118 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直し、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方世界経済は、米国の政策動向への懸念や新興国経済の減速懸念等、依然として不透明な状況にあります。

当社が属するスクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品業界において、スマートフォンや自動車関連の各種電子部品の需要の高まりにより、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社におきましては、高精度製品の安定生産、生産効率の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、製品売上高21億27百万円（前事業年度比23.2%増）、商品売上高1億78百万円（前事業年度比27.4%増）となり、売上高合計23億6百万円（前事業年度比23.5%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益3億77百万円（前事業年度比48.6%増）、経常利益4億40百万円（前事業年度比20.0%増）、当期純利益3億24百万円（前事業年度比1.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、表示素子用の売上が好調であったため、売上高17億61百万円（前事業年度比28.8%増）、セグメント利益6億円（前事業年度比40.7%増）となりました。

②フォトマスク

当セグメントにおきましては、受動部品用の売上が好調に推移しましたが、表示素子用の売上が低調であったため、売上高3億66百万円（前事業年度比1.8%増）、セグメント利益1億60百万円（前事業年度5.7%減）となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が好調であったため、売上高1億78百万円（前事業年度比27.4%増）、セグメント利益29百万円（前事業年度比21.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は45億28百万円となり、前事業年度末に比べ3億40百万円増加いたしました。固定資産は41億31百万円となり、前事業年度末に比べ91百万円増加いたしました。

この結果、総資産は86億60百万円となり、前事業年度末に比べ4億32百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は6億20百万円となり、前事業年度末に比べ2億14百万円増加いたしました。固定負債は3億96百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は10億17百万円となり、前事業年度末に比べ2億4百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は76億43百万円となり、前事業年度末に比べ2億28百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は88.3%（前事業年度末は90.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億59百万円増加し、36億40百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、4億40百万円（前事業年度3億44百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加額2億5百万円があったものの税引前当期純利益4億61百万円や仕入債務の増加額1億10百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で使用した資金は、2億50百万円（前事業年度10億25百万円獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2億92百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用した資金は、25百万円（前事業年度1億71百万円）となりました。これは、配当金の支払額25百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、電子部品・デバイス業界において、スマートフォン向けの製品や自動車関連向け製品の出荷が堅調に推移するものと期待されますが、同業他社との受注競争、量産品の海外生産等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社といたしましては、国内のお客様の要求にお応えできる高精度製品の安定生産及び当社独自製品の拡販のため、営業・技術・製造が一体となって、業績の向上に努める所存であります。

平成31年3月期の業績につきましては、売上高23億円、営業利益3億20百万円、経常利益3億50百万円、当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,383,091	3,500,161
受取手形	29,704	58,753
電子記録債権	22,172	34,144
売掛金	473,228	637,402
有価証券	97,683	139,891
商品及び製品	3,126	3,336
仕掛品	48,451	44,628
原材料及び貯蔵品	67,190	69,713
前払費用	6,218	5,792
繰延税金資産	51,819	27,769
その他	5,191	7,096
流動資産合計	4,187,878	4,528,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,003,522	2,008,844
減価償却累計額	△1,371,486	△1,404,950
建物（純額）	632,036	603,894
構築物	73,141	73,141
減価償却累計額	△66,959	△67,802
構築物（純額）	6,181	5,338
機械及び装置	1,593,489	1,590,430
減価償却累計額	△1,500,703	△1,504,003
機械及び装置（純額）	92,786	86,426
車両運搬具	23,619	20,263
減価償却累計額	△20,921	△18,665
車両運搬具（純額）	2,698	1,598
工具、器具及び備品	289,081	293,013
減価償却累計額	△264,169	△267,070
工具、器具及び備品（純額）	24,911	25,943
土地	1,390,510	1,390,510
建設仮勘定	24,950	—
有形固定資産合計	2,174,074	2,113,712
無形固定資産		
電話加入権	1,990	1,990
ソフトウェア	1,935	13,783
無形固定資産合計	3,926	15,774
投資その他の資産		
長期預金	—	106,310
投資有価証券	1,583,754	1,575,987
出資金	832	832
保険積立金	269,010	297,368
その他	8,153	8,143
繰延税金資産	—	13,486
投資その他の資産合計	1,861,751	2,002,127
固定資産合計	4,039,753	4,131,614
資産合計	8,227,631	8,660,305

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	107,733	233,131
買掛金	54,911	40,356
未払金	32,675	33,225
未払費用	63,748	75,760
未払法人税等	55,398	94,069
未払消費税等	10,864	36,201
前受金	—	10,878
預り金	1,084	10,995
賞与引当金	37,177	46,302
役員賞与引当金	10,000	14,000
設備関係支払手形	32,023	25,524
流動負債合計	405,614	620,447
固定負債		
繰延税金負債	23,931	—
退職給付引当金	11,796	14,591
役員退職慰労引当金	371,720	382,257
固定負債合計	407,447	396,848
負債合計	813,062	1,017,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	856,337	1,154,857
利益剰余金合計	5,846,444	6,144,964
自己株式	△825,151	△825,151
株主資本合計	7,352,592	7,651,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,976	△8,103
評価・換算差額等合計	61,976	△8,103
純資産合計	7,414,569	7,643,008
負債純資産合計	8,227,631	8,660,305

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高		
製品売上高	1,227,913	2,127,973
商品売上高	140,330	178,713
売上高合計	1,868,244	2,306,686
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,070,943	1,293,899
他勘定振替高	8,078	5,272
製品売上原価	1,062,864	1,288,626
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,834	3,126
当期商品仕入高	115,138	149,174
合計	118,973	152,300
商品期末たな卸高	3,126	3,336
商品売上原価	115,847	148,964
売上原価合計	1,178,711	1,437,590
売上総利益	689,532	869,095
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,066	1,201
荷造及び発送費	33,763	38,407
役員報酬	54,765	56,700
給料及び手当	94,236	93,217
賞与及び手当	11,584	18,328
賞与引当金繰入額	8,768	10,301
退職給付費用	5,056	8,634
役員賞与引当金繰入額	10,000	14,000
役員退職慰労引当金繰入額	9,391	10,537
法定福利費	22,914	24,046
福利厚生費	8,508	8,701
旅費及び交通費	22,099	26,145
減価償却費	6,429	8,743
支払報酬	17,233	18,021
試験研究費	66,555	86,742
その他	62,910	67,430
販売費及び一般管理費合計	435,284	491,161
営業利益	254,247	377,934

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業外収益		
受取利息	121	1,697
有価証券利息	26,412	29,963
受取配当金	1,375	1,489
投資有価証券償還益	72,458	33,320
為替差益	8,132	—
雑収入	5,232	1,737
営業外収益合計	113,732	68,209
営業外費用		
固定資産除却損	687	678
為替差損	—	4,746
雑損失	179	0
営業外費用合計	867	5,424
経常利益	367,113	440,719
特別利益		
受取弁済金	19,929	20,962
特別利益合計	19,929	20,962
税引前当期純利益	387,043	461,681
法人税、住民税及び事業税	81,505	119,973
法人税等調整額	△21,819	17,533
法人税等合計	59,685	137,506
当期純利益	327,358	324,175

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		320,364	29.6	455,143	35.3
II 外注加工費		35,290	3.3	30,299	2.3
III 労務費		426,558	39.4	472,015	36.6
IV 経費		299,715	27.7	332,617	25.8
当期総製造費用		1,081,927	100.0	1,290,076	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,466		48,451	
合計		1,119,394		1,338,527	
期末仕掛品たな卸高		48,451		44,628	
当期製品製造原価		1,070,943		1,293,899	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)																												
<p>※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金</td> <td>258,154千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>23,257千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>27,808千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,193千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81,017千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>76,337千円</td> </tr> </table> <p>※3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>858千円</td> </tr> </table>	賃金	258,154千円	雑給	23,257千円	賞与手当	27,808千円	賞与引当金繰入額	25,193千円	減価償却費	81,017千円	消耗品費	76,337千円		858千円	<p>※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金</td> <td>264,549千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>28,402千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>47,302千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,148千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81,541千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>86,554千円</td> </tr> </table> <p>※3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,026千円</td> </tr> </table>	賃金	264,549千円	雑給	28,402千円	賞与手当	47,302千円	賞与引当金繰入額	30,148千円	減価償却費	81,541千円	消耗品費	86,554千円		1,026千円
賃金	258,154千円																												
雑給	23,257千円																												
賞与手当	27,808千円																												
賞与引当金繰入額	25,193千円																												
減価償却費	81,017千円																												
消耗品費	76,337千円																												
	858千円																												
賃金	264,549千円																												
雑給	28,402千円																												
賞与手当	47,302千円																												
賞与引当金繰入額	30,148千円																												
減価償却費	81,541千円																												
消耗品費	86,554千円																												
	1,026千円																												

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	556,384	5,546,490
当期変動額							
剰余金の配当						△27,404	△27,404
当期純利益						327,358	327,358
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	299,953	299,953
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	856,337	5,846,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△681,151	7,196,639	112,859	112,859	7,309,498
当期変動額					
剰余金の配当		△27,404			△27,404
当期純利益		327,358			327,358
自己株式の取得	△144,000	△144,000			△144,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△50,882	△50,882	△50,882
当期変動額合計	△144,000	155,953	△50,882	△50,882	105,070
当期末残高	△825,151	7,352,592	61,976	61,976	7,414,569

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	856,337	5,846,444
当期変動額							
剰余金の配当						△25,654	△25,654
当期純利益						324,175	324,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	298,520	298,520
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	1,154,857	6,144,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△825,151	7,352,592	61,976	61,976	7,414,569
当期変動額					
剰余金の配当		△25,654			△25,654
当期純利益		324,175			324,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△70,080	△70,080	△70,080
当期変動額合計	-	298,520	△70,080	△70,080	228,439
当期末残高	△825,151	7,651,112	△8,103	△8,103	7,643,008

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	387,043	461,681
減価償却費	91,036	93,623
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,122	9,125
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,000	4,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,833	10,537
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7,265	2,794
受取利息及び受取配当金	△27,909	△33,150
受取弁済金	△19,929	△20,962
為替差損益（△は益）	△8,132	10,966
投資有価証券償還損益（△は益）	△72,458	△33,320
有形固定資産除却損	687	678
売上債権の増減額（△は増加）	44,527	△205,195
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,475	1,090
仕入債務の増減額（△は減少）	1,853	110,843
その他	874	55,440
小計	389,808	468,152
利息及び配当金の受取額	28,357	34,456
弁済金の受取額	19,929	20,962
法人税等の支払額	△93,209	△82,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,886	440,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△112,530
定期預金の払戻による収入	800,000	—
有形固定資産の取得による支出	△57,151	△32,017
有形固定資産の売却による収入	400	—
無形固定資産の取得による支出	△208	△15,510
有価証券の償還による収入	500,000	—
投資有価証券の取得による支出	△620,506	△292,618
投資有価証券の償還による収入	427,088	215,950
投資有価証券の売却による収入	3,879	14,141
その他	△28,237	△28,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,025,264	△250,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△144,179	—
配当金の支払額	△27,313	△25,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,492	△25,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,132	△4,746
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,206,790	159,278
現金及び現金同等物の期首残高	2,273,985	3,480,775
現金及び現金同等物の期末残高	3,480,775	3,640,053

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の2つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー（※1）やインダクタ（※2）、太陽電池向け等の受動部品用及び、プリント基板等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主に表示素子用に生産しております。

※1 コンデンサー

電荷を蓄える部品。対向した電極をもち、電極間に誘電体を介在する部品

※2 インダクタ（インダクション・コイル）

流れる電流によって形成される磁場にエネルギーを蓄えることができる受動素子

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,367,780	360,133	1,727,913	140,330	1,868,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,367,780	360,133	1,727,913	140,330	1,868,244
セグメント利益	426,529	170,642	597,171	24,483	621,655
その他の項目					
減価償却費	60,810	20,206	81,017	—	81,017

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,761,392	366,581	2,127,973	178,713	2,306,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,761,392	366,581	2,127,973	178,713	2,306,686
セグメント利益	600,123	160,907	761,030	29,749	790,779
その他の項目					
減価償却費	63,490	18,050	81,541	—	81,541

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	597,171	761,030
「その他」の区分の利益	24,483	29,749
全社費用（注）	△367,407	△412,844
財務諸表の営業利益	254,247	377,934

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	81,017	81,541	—	—	10,019	12,082	91,036	93,623

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,367,780	360,133	140,330	1,868,244

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,761,392	366,581	178,713	2,306,686

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額 2,023.09円	1株当たり純資産額 2,085.43円
1株当たり当期純利益金額 87.04円	1株当たり当期純利益金額 88.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益金額（千円）	327,358	324,175
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	327,358	324,175
期中平均株式数（株）	3,761,118	3,664,964

（重要な後発事象）

該当事項はありません。